平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	APECビジネス諮問委員会拠出金(任意拠出金)		担当部署	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	アジア太平洋経済協力室		室長 森川 徹		
会計区分	一般会計		施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項		関係する計画、通知等	APECの諮問機関的な立場にあるABACの活動支援として、各メンバー・エコノミーが国際事務局に対し拠出することが求められているため。				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APEC首脳に対して重要且つ有益な提言を行うAPECビジネス諮問委員会(ABAC)の活動を支援し、アジア太平洋経済の発展を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APECの諮問機関であるABACの活動支援とし、予め合意された分担率に従い、ABAC国際事務局に拠出を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	5	4	4	4	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	5	5	4	4	4	
	執行額	5	5	4	—	—		
執行率(%)	100%	100%	100%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ABACの活動を支援し、ビジネス界の知見をアジア太平洋経済の発展に活用すること。 ABACの提言を取りまとめ、APEC首脳(我が国は、総理大臣)に手交すること		成果実績	手交した回数	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ABACの会議の開催。		活動実績 (当初見込み)	年4回の会合を開催	4	4	4 (4)	— (4)
単位当たりコスト	(4,306,000円/1拠出)		算出根拠	1回あたりの拠出額。				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	4,077	3,848					
	計	4,077	3,848					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ABACは毎年APEC首脳会議に向けて、首脳への提言を提出、また、ABAC委員とAPEC首脳との対話の場が設けられ、APECの首脳宣言には、ABACからの提言内容が多く盛り込まれている。この他にも、APEC貿易担当大臣会合、財務大臣会合等の主要な関係級会合に向けても提言を提出し、APECの関係級会合の成果等に提言内容が多く盛り込まれている。また、ABACでは、各種提言をいかに効果的にAPECへ伝達するかを検討やABACの提言がAPECでどの程度実施されているかのモニタリングを行う作業部会を設置し、ABACの提言がさらに効果を持つものとなるよう取り組んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年のAPEC(我が国がホスト)の首脳宣言では、ABACからの提言に基づき、2015年までに域内の国際物流能力を10%改善し、ビジネス展開の安さ・速さ・容易さを25%改善するという目標が盛り込まれている。ABAC拠出金は、国際事務局維持運営費の他、ABAC総会開催経費、ABAC各タスクフォース活動連絡・調整関係費も担っており、ABACの活動が安定的かつ着実に行われることに貢献しており、本拠出は現在準義務的拠出として財務登録されている。平成23年度以降についても、実際に予め定められた分担率に基づき各メンバー国・地域が負担する義務的性格なものとして拠出していくことが必要。</p>		
事業所管部局による点検			
一部改善		拠出額減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(拠出額減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			